

・農業農村開発協力の新たな視点

1. 食料の安全保障

「世界食料サミット」で宣言された世界の食料安全保障の達成は、21世紀において人類が取り組むべき最重要課題の一つである。国連人口基金（UNFPA）によれば、世界人口は、途上国を中心に1997年の58億から2025年には80億人に増加すると予想されている。

表 - 11 : 世界の人口の見直し

(単位:百万人)

	人口	人口	推計人口	推計人口	増加率 (1995年=100)		
	1995年	1997年	2000年	2025年	1997年	2000年	2025年
世界全体	5,716	5,849	6,127	8,039	102	107	141
先進工業地域	1,167	1,178	1,185	1,220	101	102	105
開発途上地域	4,550	4,670	4,950	6,819	103	109	150
うち後発開発途上国	575	611	654	1,159	106	114	202

出典: 国連人口基金「世界人口白書(1997)」

先進工業国は、北アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア、ニュージーランド、旧ソ連で構成

開発途上地域は、アフリカ全体、中南米、日本を除くアジア、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアで構成

後発途上国は、国連の基準による

これに、開発途上国を中心とした経済成長を考え併せれば、世界の食料需要は今後、確実に増加すると予測される。例えば、国連食糧農業機関（FAO）では、2010年までに世界の食料需要は1990年時点の1.4倍となるが、先進国においては1.2倍、開発途上国においては1.6倍の食料生産がなされ、その増加を賄うと予測している。このため、食料の増産に向けて引き続き適切な農業投資が開発途上国において行われる必要がある。

このような状況の中で、総理大臣の諮問機関である食料・農業・農村基本問題調査会は、世界の食料の安定的確保や供給のみならず、我が国自身の食料安全保障の観点からも、食料・農業分野における主体的・積極的な国際貢献が必要である旨を答申（1998年9月17日）している。

表 12 : 先進国と途上国の食料生産と需要

(単位:百万トン, 米は精米ベース)

	先進国計			開発途上国計			世界計	
	生産量	需要量	純輸出量	生産量	需要量	純輸入量	生産量	需要量
1969/71	647	627	22.5	482	498	20.4	1,129	1,125
1971/81	804	738	69.4	652	720	66.8	1,457	1,458
1988/90	850	791	92.6	817	931	90.0	1,697	1,721
2010年	1,028	866	162.0	1,318	1,480	162.0	2,346	2,346
2010/1990	1.2	1.1	1.7	<b>1.6</b>	1.6	1.8	1.4	1.4

出典:(社)FAO協会「2010年の世界農業」

今後、増加する食料の必要量を満たすためには、これまでと同様、農地面積の大幅な拡大ではなく、一層の既耕地の作付率の向上と単収の増により達成せざるを得ないと考えられており、かんがい農業、天水農業両方の生産力の拡大のための協力を進める必要がある。

「世界食糧サミット」における「ローマ宣言」の誓約に基づく行動計画の取り組みに向けて、我が国は国際機関等とも連携しつつ、開発途上国を技術的、資金的に支援する必要がある。世界の食料安全保障へ貢献する農業農村開発協力の推進が第一の視点である。

## 2．地球環境の保全

開発途上国は、南北の所得格差、一次産品価格の低迷等の国際的な社会経済状況にあり、国内的には厳しい自然条件の中、人口増加、食料不足、貧困等の問題を抱えている。このような中で、住民は、過剰耕作、過放牧、過度な焼畑移動耕作、薪炭材の乱伐等資源収奪的な生活・生産活動を余儀なくされている。その結果、農地、森林、水等自然資源の劣化を誘発し、これが地域住民の生活に直接的に影響を及ぼし、貧困等の社会問題等を一層深刻化させている。この様な農業生産を巡る悪循環が砂漠化や熱帯林の減少等の地球規模の環境問題の主要原因の一つともなっている。もちろん、その背景には、社会体制、モノカルチャー農業、生活様式の変化、社会インフラの不備等の多種多様な社会問題があり、問題を益々複雑化させている。

開発途上国が直面する貧困とそれから派生する環境問題の解決には、経済社会分野に対する幅広い取り組みが必要であるが、住民参加に基づき、農業の生産性の向上と農村環境の保全を両立させる持続可能な農業農村の建設はその有力な手法のひとつである。持続可能な農業農村の建設により、地球環境を構成する土地・水・森林資源等の保全・管理を図ることが第二の視点である。

## 3．農業振興による農村社会開発

途上国の農村部においては、栄養不足、風土病、安全な飲料水の不足等の条件の下、所得、識字率、平均寿命等「人間開発指数」に関係する諸要素は低い水準にある。教育施設、医療施設、給水施設、道路、電気等、農村社会インフラ整備の遅れの他、施設はあっても貧困からこれらの施設の利用ができないことがその要因となっている。

農村における社会開発は農業の振興が基本となる。途上国における農業の振興は、食料の増産による栄養不足の緩和のみに貢献するものではない。生産の拡大により雇用が創出される。また、農家所得の向上により、生活に余裕が生まれ、教育施設、医療施設等が利用可能となる。このように、農業開発の効果は経済のみならず、就学率の向上、保健・衛生環境の改善、雇用創出など広範囲に及ぶ。

また、農村においては生産の場と生活の場が一体となっており、農村社会インフラ整備を農業振興、農村の活性化の観点から実施する必要がある。

農業農村開発においても「人間中心の開発」は基本となる視座であると同時に、途上国における「人間中心の開発」を図る上で、農業農村開発が中心的な役割を果たすべきであり、これが、第三の視点である。

#### 4. 「人づくり」の推進

途上国の自助努力を側面から支援する観点から援助を行うことは、持続可能な開発の観点からだけでなく、現実的に、一国、一地方の農業農村開発を全て援助で賄うことは不可能なことからも明らかに重要である。協力の最終的な成果は、途上国自身による持続可能な農業農村開発の推進であり、このためには、途上国技術者や農民の資質の向上すなわち「人づくり」が極めて重要である。

農業農村開発は工学的な技術の他に事業制度等広範な分野が体系化され実施される。また、行政組織、民間セクター、農家組織等関係する機関も多い。このため裾野の広い「人づくり」が不可欠であるが、これには長い期間を要する。個別専門家、プロジェクト方式技術協力、資金協力等が全体として、相手国組織全体の技術力向上に結びつくように、戦略的かつ段階を踏んだ継続的な協力を行う必要がある。この場合、長期にわたることもあり、相互の組織間で技術協力を進めるとの観点が重要である。

また、現在まで派遣された長期専門家は 700 人以上に上る。これに資金協力による民ベースの専門家、また、招聘された研修生等を合わせれば、相当の数の途上国技術者が技術移転を受けている。多様化・複雑化する農業農村を巡る課題に効果的に対処するためには、これまで蓄積してきた人と人、組織と組織のつながりをより広く、多極的なネットワークとして機能させることが重要である。

広範な「人づくり」に向けて、組織間の協力及びネットワークの構築を推進することが第四の視点である。